

住民記録システムなど

茨城県内で  
初めての共同利用構築

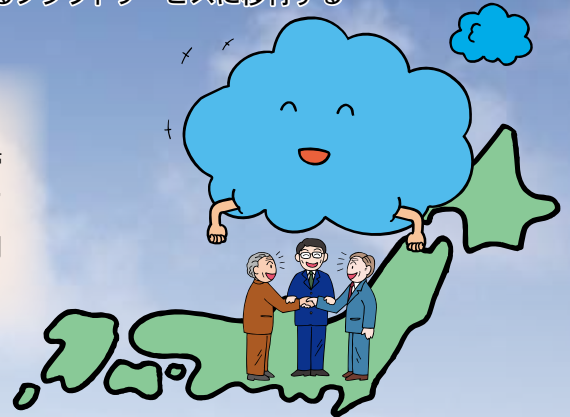
## 自治体クラウドに移行

情報広報課(霞ヶ浦庁舎)

情報システムにおいては、クラウドサービスの急速な普及・利用が進んでおり、同サービスは、導入・運用コストの削減や開発期間の短縮、災害時の業務継続など行政サービスの向上が期待できることから、基幹系システムを茨城県内で初めて共同利用するクラウドサービスに移行することになりました。

## ◆自治体クラウドとは◆

地方公共団体が情報システムを自分たちの庁舎で保有・管理することに代えて、外部のデータセンター(「雲(クラウド)の”向こう側”」)において保有・管理し、通信回線を経由して利用できるようにする取り組みです。



## ▶導入経過と今後の予定

基幹系システムのクラウド導入は、県主導のもと平成24年5月に「自治体クラウド・共同アウトソーシング推進部会」を設置し、クラウド導入について具体的な検討を開始しました。

この成果に基づき平成25年2月から、更新時期の近い3市1町が共同化に向けた準備会合を積み重ね、共同への取り組みを開始し、同年4月には「いばらき自治体クラウド基幹業務運営協議会」の協定締結に至りました。また、協定締結と並行し調達手続きの準備作業を行い、7月には事業者を決定、8月から移行作業を開始し、現在の10月から稼働するための準備を進めています。

時期	内容
平成25年 2月	調達検討ワーキングチームへの参加
4月	協定書締結・協議会設立
7月	事業者選定
8月	移行作業開始
平成26年 10月	稼働予定

## 自治体クラウド【イメージ図】

各市町が個々で所有

基幹系システム  
データベース基幹系システム  
データベース

クラウドを導入

NEW

4市町が共同で利用

常陸大宮市



五霞町



那珂市



かすみがうら市



データの流れ

データセンターの特徴

- ・耐震、免震構造
- ・無停電電源、非常用電源
- ・厳重な入退館管理

...etc

